



Title	日本における近現代建築資料保存の現状
Author(s)	野村, 正晴
Citation	理工学と技術 : 関西大学理工学会誌 = Engineering & technology, 21: 17-20
Issue Date	2014-11-20
URL	http://hdl.handle.net/10112/9467
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

日本における近現代建築資料保存の現状

野村正晴*

The current state of preservation of historical materials of modern architecture in Japan

Masaharu NOMURA

1. 国立近現代建築資料館の開館

去る2013（平成24）年に国立近現代建築資料館が開館した。

この資料館は近現代建築に関する資料（図面や模型等）について、劣化、散逸、海外への流出等を防ぐことを目的として設立されたもので、資料の収集と保管を行なっている。また、資料の収集・保管のみならず、研究と資料の展示などを通して建築文化の普及につとめる機関でもある。



写1 近現代建築資料館アプローチ



写2 近現代資料館内観

資料館の利用には事前の予約が必要だが、展示会の展示は随時入館可能であるので、展示会の有無を事前に調べ、ぜひ一度訪れてみてほしい。

施設は東京湯島にある都立岩崎邸庭園（旧岩崎久弥邸）に隣接して立地している。隣接する旧岩崎久弥邸も有名な近代建築であり、明治期の大邸宅の雰囲気や良き残し伝えるものであるので一見の価値があるので併せて見学することをおすすめしたい。

近現代建築資料館では、この原稿を執筆している2014（平成25）年8月の現時点までに3つの企画展示会が行なわれた。

第1回目の展示は『建築資料にみる東京オリンピック』で、2013年5月8日〔水〕から6月14日〔金〕に開催された。東京オリンピックは1964（昭和39）年に開催され、戦後の高度成長期にかかる日本の技術の粋を尽くして実施されたものであった。丹下健三設計の国立代々木競技場を代表として、日本の近代建築の存在が世界に示されたといえる。現在、東京は二度目のオリンピック開催に向けて動き出しているところであり、この新旧二つの「国家プロジェクト」を対比する意味を持つ企画であったといえる。

原稿受付 平成26年9月3日

*環境都市工学部 建築学科 助教

次に第2回目の展示は「人間のための建築 建築資料に見る坂倉準三」と題し、2013年11月27日〔水〕から2014年2月23日〔日〕に開催された。近代日本を代表する建築家のひとりである坂倉準三は、東京帝国大学で美術史を学び渡仏し、ル・コルビュジエのアトリエで5年間働いた後、1937（昭和12）年にパリ万国博覧会日本館〔Exposition internationale des Arts et Techniques dans la vie moderne, Expo 1937〕で建築界に華々しくデビューした。このパリ万国博覧会日本館はおそらく日本人の建築家が設計したものの中で、世界ではじめて注目されたモダニズム建築として、近代建築史の授業ではかならずとっていいほどふれられている作品であり、建築学を学ぶ学生諸氏も知っている方が多いのではないかと思う。その他、日本国内の作品としては鎌倉の神奈川県立近代美術館が有名である。この展示では、日本館のデザインへいたる足跡とその後の広範囲にわたる多様な作品群について、原図や当時の写真、建築資料によって紹介された。

そして第3回目の展示が『建築アーカイブスを目指して』であり、2014年5月8日〔木〕から8月24日〔日〕に開催された。この展示は、2013年に行なわれた近現代建築資料に関する全国的な所在状況等の情報収集活動の報告と、今後近現代建築資料館が目指すべき建築アーカイブスの展望を紹介するものであった。

2. 近現代建築資料全国調査特別WG

先にあげた、2013年に行なわれた近現代建築資料に関する全国的な所在状況等の情報収集活動とは、この近現代建築資料全国調査特別WGを示すものである。

今の日本では、優れた近現代の建築文化を後世に伝えるために不可欠な図面などを含めた建築関係資料（図面や模型）の保護・整理を行なう建築アーカイブスの体制が十分であるとはいえない。加えて、近現代に活躍した建築家の相次ぐ逝去によって、貴重な建築資料の多くが散逸の危機に直面している。

このような状況を改善するため、先に述べた国立近現代建築資料館では、近現代の建築資料の保管状況を正確に把握し、そのうえで建築資料に関する基礎台帳を作成することになった。これは、基礎台帳の作成それ自体だけでなく、台帳の作成を通して全国の建築資料の所有者と管理者のネットワークをつくることが重要な目的のひとつである。

これを実現するために、まず平成25年度の委託事業として、近現代建築資料の所在状況の全国調査「我が国の近現代建築資料所在情報の概要把握と情報管理方法の提案」が実施されることになった。この事業を日本建築学会建築歴史・意匠委員会が受託して全国各地

の大学教員や建築関係者を陣容として調査を実施することになったのである。

調査を行なう場合、建築資料の調査に限らず、調査対象の範囲、調査の方法といったものを定めなくてはならない。言い換えれば、何処にある、何を、どのように（where・what・how）調べるかということ調査の効果を想定しながら具体的に決めなくては調査ができない。このようなたくさんの調査員が参加する全国的な調査の場合はなおさらである。しかし、この調査の場合、初年度は調査対象が広範囲で膨大であったため、上記の調査の条件を決めることに苦心された。

調査は25年度実施分については、その成果が報告書として著され、先に紹介した近現代建築資料館の展示として公開されている。しかし、依然として現在進行形の調査であり、日本における近現代の建築資料の保存状況の全貌に関しては、少しずつ、しかし急いでその把握が進められている。

そもそも、近現代建築資料館や近現代建築資料全国調査特別WGといったものは、どのような背景をもって登場したのだろうか。日本における近現代建築資料の保存に関して、少しさかのぼってみたい。

3. 日本における近現代建築のアーカイブスを目指して

20世紀における近代建築の保存と記録資料化を目的として国際組織 DOCOMOMO（Documentation and Conservation of buildings, sites and neighborhoods of Modern Movement = 近代運動に関わる建物と環境形成の記録資料化と保存）がオランダに設立されたのは1988年であった。DOCOMOMOが設立されたのは、およそ建設されて半世紀が経った近代建築の保存がその母国である西欧においてさえ難しいからであり、だからこそ、国を超えた議論と問題の共有化を重要視したからである。実在する建築物の保存はもちろんであるが、特に、建築資料の記録を重要視しているところが特徴的であった。これは、DOCOMOMOの中心メンバーが創立以来、近代建築を対象とした建築史の研究者であったことが要因としてあげられる。実体としての建築に対して設計目標があり、記録化・資料化に関心を示さない建築家も、近年流行してきているコンバージョンといわれる再生、保存や改修、耐震補強にとって、実施図面、構造計算書や施工図が必要であることは容易に理解でき、その段階に至っては建築家が建築資料に強い関心を示すことはよくある。しかし、そのコンバージョンや保存や改修を行なう建築物それ自体の価値や、保存活用部位の重要性は、対象となる建築物が保存や改修がなされる以前に、相対化が完了している必要がある。その相対化の作業を行な

うのが建築史研究者であり、資料がなければどのような研究もなりたたない。事前の建築資料の収集と蓄積は、歴史的価値の高い建築物の保存や活用を含んだ、豊かな都市文化の継承には不可欠な行為といえる。

建築博物館基本構想

以上のような、DOCOMOMOの設立と活動に呼応するように、日本でも1986(昭和61)年の建築学会創立100周年の記念行事の一環として国立またはそれに準ずる建築博物館設立の運動を起こすこととし、建築博物館調査委員会(委員長:村松貞次郎)を設置して、望ましい建築博物館の構想が練られた。同年8月には「建築博物館設立要望書」を芦原義信会長名で大蔵大臣・文部大臣・衆参両院文教委員長および文化庁長官に提出し、その一日も早い設置が要望された。1994(平成6)年には「建築博物館基本構想」の成案が出されており、その内容を見ると、目的には「日本近代の建築および都市の歴史に関する資料(それはまた日本の近代化遺産でもある)を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養向上、調査研究等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究を行う」とあった。先に紹介した2013年に設立された近現代建築資料館とほぼ同一の趣旨であったことがわかる。この成案は施設計画や運営形態まで具体的かつ詳細に設定されたもので、活動内容は、資料の収集・保管と調査研究、展示による啓蒙活動だけでなく、映像ライブラリーやテキストライブラリーの設置に加え、建築年代や設計者の特定といった資料分析の機能を内包するといった、総合的かつ理想的な活動が想定されていた。

しかし、この建築博物館構想は残念ながら1994年のこの成案の作成を最後に、形をみせぬまま終結してしまった。

日本建築学会近代建築資料総合調査特別調査委員会

建築博物館構想の流産の後、2000年度に国立科学博物館(現独立行政法人国立科学博物館)から日本建築学会が受けた半年間(2000年10月30日から2001年3月15日まで)の委託研究「我が国の建築技術発達に関する資料の所在調査」を契機に、2001年に「近代建築資料調査特別委員会」が設けられた。この委員会の活動に関して2004年3月には「社団法人日本建築学会近代建築資料総合調査特別調査委員会報告書」が編まれた。そこでは、第1章で国内の建築アーカイブスについて、建設業・メーカー・大学・博物館・資料館・設計事務所ごとの建築資料の取扱に関する現況に関して暫定的な報告がなされ、第2章ではアメリカの建築アーカイブス

に関して、ワシントンD.C.、フィラデルフィア、ニューヨークの9つの施設についての視察成果がまとめられた。第3章では、第1章と第2章を総括しながら、日本建築学会が取り組むべき課題に関する提言が行なわれた。日本における建築資料のアーカイブスに関して、その現況を明らかにしていく端緒が開かれたということになる。

日本建築学会建築博物館

また1994年に建築博物館構想自体は流産したのであるが、調査委員会の発足だけではなく、日本建築学会は、2003(平成15)年1月に、それらの資料の蒐集・整理・保存・研究のための組織として、また、展示のためのギャラリーなどを活用して広く一般に建築についての情報を提供する場にも意図して、建築会館内に建築博物館を開設した。この建築博物館が収蔵の主な対象とする資料は、近現代の建築資料、それも特に図面(デジタル化されたものも含む)・文書・写真であった。開設して一年目までに蒐集されたのは、伊東忠太資料や曾禰中條設計事務所の図面資料、山田守資料など限定的であった。しかし、資料情報の保存や公開のため、コレクションのデジタル化や、既存の機関と連携しながら、建築関係資料の保存・研究をすすめる拠点化、付属するギャラリーでの展覧会の開催を標榜するなど、国立近現代建築資料館の業容の骨格をなすものであったといえる。この建築博物館は、博物館構想に比較すると大幅に規模を縮小したもので、業態も一学会の一部門の域を超えるものではなかったが、本格的な建築アーカイブスの設立に向けた重要な試金石であった。

日本建築学会アーカイブス小委員会

日本建築学会主導で行なわれた近代建築資料総合調査特別調査委員会の後継活動としては、2003年9月に日本建築家協会(JIA)にて「建築アーカイブス検討委員会」が立ち上がり、2005(平成17)年5月から「JIA建築アーカイブス委員会」と改称し活動が継続された。

日本建築学会でも、2006(平成18)年から2007(平成19)年にかけて近現代建築資料のアーカイブス化に関して実施された「建築アーカイブス小委員会」が発足した。ここでの活動の特徴は、建築アーカイブスの対象範囲について突っ込んだ議論がなされたことであろう。

一般的に建築アーカイブスというとき、そこに含まれる資料群とは、建築図面類、関連書類・文書・契約書などを意味する(「建築記録アーカイブス管理入門」国際アーカイブス評議会建築記録部会編、安澤秀一訳、

書肆ノワール、参照)。しかし、建築に関連する資料・記録類としては、これ以外にも建築模型や部品などの三次元的物品も含まれる。また、写真資料などは、建築の場合起こりうる設計図と竣工建物の相違についてよりよくトレースができるといった利点がある。このように、建築資料がどの範囲で設定されるかは、保存と管理の方法とに直結し、その保存と管理を行なう主体が限定されるということでもあり、アーカイブスの構築上きわめて重要で大きな影響をもつのである。

この「建築アーカイブス小委員会」の活動に関しては、2007年3月に報告書が作成されており、その巻末には参考資料として、2002（平成14）年1月から2003（平成15）年12月に日本建築学会の機関紙である『建築雑誌』に連載された「建築博物館が欲しい！」も収録されている。

近・現代建築のアーカイブスとドキュメンテーション

2010（平成22）年9月には日本建築学会の大会（北陸）の建築歴史・意匠部門では「近・現代建築のアーカイブスとドキュメンテーション」と題して研究懇談会が開催された。

これは、2007年以降にも学識者経験者によって継続された、各地各所に散在する近現代の建築資料に関する個別の調査結果を参集させたものであった。事例の紹介と併せて討論では、建築ミュージアムへの発展を含めた、建築アーカイブスとドキュメンテーションの方向性が議論された。

4. ま と め

以上のように、DOCOMOMOの設立以降、建築資料保存の世界的な潮流に呼応して端を発した、日本における近現代建築の建築資料の保存に関する問題は、物理的な受け皿である建築アーカイブス施設の設立を目指しながら、継続的に調査・研究と議論が続けられ

てきた。2013年に開設した近現代建築資料館は、そのような活動を背景として登場したのである。しかし、建築資料保存の問題は、資料館の設立をもって終了したのではなく、資料館はあくまで資料保存の現況把握や保存をこれから本格的に進めていくための具体的な活動の土台を得たということなのである。その具体的な取り組みの一つが近現代建築資料全国調査特別WGの活動なのである。

現代の日本の都市や町の風景が、深みをもった豊かなものとなっていくための、貴重な資本である建築資料の保存は、この後ますます重要性を増していく活動であるといえるだろう。

このことに、今後建築や都市の在りように携わっていくであろう学生諸氏に少しでも目を向けていただければ僥倖である。

参考文献

- ・「社団法人 日本建築学会 近代建築資料総合特別調査委員会報告書」, 日本建築学会, 2004年3月
- ・「日本における建築アーカイブスの構築に向けて」, (株)日本建築学会アーカイブス小委員会, 2007年3月
- ・「近・現代建築のアーカイブスとドキュメンテーション」, 日本建築学会建築歴史・意匠委員会, 2010年9月
- ・「我が国の近現代建築資料の所在情報の概要把握と情報管理方法の提案 調査研究報告書」, 日本建築学会建築歴史・意匠委員会近現代建築資料全国調査特別WG
- ・近現代建築資料館 HP :
- ・「日本建築学会建築博物館設立主旨」, 日本建築学会建築博物館 <http://www.aij.or.jp/jpn/hall/gallery/galleryexplanation.htm>
- ・「建築博物館基本構想」成案, 日本建築学会, <http://www.aij.or.jp/jpn/archives/museum.htm>